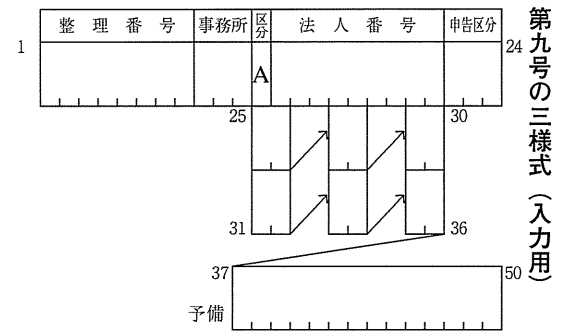


法人名	整理番号	事務所 区分	法人番号		申告区分
			事業年度又は 連結事業年度	平成 平成	年 年

利子割額の都道府県別明細書

※

都道府県名	事務所 の有無	都道府県 コード	控除・充当・還付を受ける利子割額				都道府県名	事務所 の有無	都道府県 コード	控除・充当・還付を受ける利子割額			
			十億	百万	千	円			十億	百万	千	円	
北海道		01					滋賀		25				
青森		02					京都		26				
岩手		03					大阪		27				
宮城		04					兵庫		28				
秋田		05					奈良		29				
山形		06					和歌山		30				
福島		07					鳥取		31				
茨城		08					島根		32				
栃木		09					岡山		33				
群馬		10					広島		34				
埼玉		11					山口		35				
千葉		12					徳島		36				
東京		13					香川		37				
神奈川		14					愛媛		38				
新潟		15					高知		39				
富山		16					福岡		40				
石川		17					佐賀		41				
福井		18					長崎		42				
山梨		19					熊本		43				
長野		20					大分		44				
岐阜		21					宮崎		45				
静岡		22					鹿児島		46				
愛知		23					沖縄		47				
三重		24					合計		④8				



12
B

01			
02			
03			
04			
05			
06			
07			
08			
09			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			

25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			

更正請求書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>	平成 年 月 日	※ 処理 事項 殿	発信年月日					
			通信日付印	確認印				
所在地及び電話番号		〒 (電話)						
(ふりがな) 法人名								
(ふりがな) 代表者氏名印								
地方税法 条の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。								
更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで						
摘 要		更正の請求前			更正の請求後			
道府県 民 税	課税標準等	円			円			
	税 額 等							
事業税	課 税 標 準 等	所得等						
		付加価値額						
		資本金等の額						
		収入金額						
		欠損金額等						
税 額 等								
地方法人 特別税	課 税 標 準	基準法人所得割額						
		基準法人収入割額						
	税 額 等							
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合		法 定 納 期 限	平成 年 月 日					
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合		第1号の判決等の確定日	平成 年 月 日					
		第2号の更正・決定等のあった日	平成 年 月 日					
		第3号の政令で定める理由の生じた日	平成 年 月 日					
法第53条の2の更正の請求の場合		国の税務官署の更正の通知日	平成 年 月 日					
法第72条の33の2の更正の請求の場合		修正申告書の提出日	平成 年 月 日					
		更正・決定の通知を受けた日	平成 年 月 日					
		国の税務官署の更正・決定の通知日	平成 年 月 日					
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項								
連結親法人の本店所在地及び電話番号		〒 (電話)						
(ふりがな) 連結親法人の名称								
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行 支店 口座番号 (普通・当座)						
関与税理士署名押印		(電話)						

第十号の三様式 (用紙日本工業規格A4) (第六条の五関係)

更正請求書

受付印

平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	発信年月日				
		通信日付印	確認印			
殿						
所在地及び電話番号	〒 (電話)					
(ふりがな) 法人名						
(ふりがな) 代表者氏名印						
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。						
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで					
摘 要	更正の請求前		更正の請求後			
課 税 標 準 等	円		円			
税 額 等						
法第20条の9の3第1項の更正の 請求の場合	法 定 納 期 限		平成 年 月 日			
法第20条の9の3第2項の更正の 請求の場合	第1号の判決等の確定日		平成 年 月 日			
	第2号の更正・決定等のあった日		平成 年 月 日			
	第3号の政令で定める理由の生じた日		平成 年 月 日			
法第321条の8の2の更正の 請求の場合	国の税務官署の更正の通知日		平成 年 月 日			
更正の請求をする理由及び請 求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項						
連結親法人の本店所在地及び 電話番号	〒 (電話)					
(ふりがな) 連結親法人の名称						
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	銀行 支店 口座番号 (普通・当座)					
関与税理士署名押印	(電話)					

第十号の四様式 (用紙日本工業規格A4) (第六条の五関係)

災害等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請書		整理番号		
受付印 平成 年 月 日 知事殿	※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日		
		通 信 日 付 印	確 認 印	
所在地及び電話番号	〒 (電話)			
(ふりがな) 法人名				
(ふりがな) 代表者氏名印				
経理責任者氏名印				
資本金の額又は出資金の額	円			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで の事業年度分の事業税及び地方法人特別税の申告書の提出期限を延長したい ので申請します。				
1 申告書の提出期限の延長の指定を受けようとする日 平成 年 月 日 2 申告書の提出期限までに決算が確定しない理由及び指定を受けようとする日までその提出期限の延長を必要とする理由 ----- ----- ----- -----				
連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒 (電話)		法人税に係る 申告期限の 延長申請書 (法人税法 第75条第1項 第81条の23第1項)	提出の有無 有 ・ 無
(ふりがな) 連結親法人の名称				指定を受けようとする期日 平成 年 月 日
関与税理士署名押印	(電話)			申請書提出年月日 平成 年 月 日

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認申請書		整理番号			
	平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	発信年月日			
	知事殿		通信日付印	確認印		
所在地及び電話番号		〒 (電話)				
(ふりがな) 法人名						
(ふりがな) 代表者氏名印						
経理責任者氏名印						
資本金の額又は 出資金の額		円				

法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出（道府県民税関係）	
平成 年 月 日から 事業年度分 平成 年 月 日までの 連結事業年度分	から法人税の 確定申告書 連結確定申告書 の提出期限の延長について
〔下記のとおり延長の処分があった 下記のとおり指定に係る月数が変更された 下記のとおり延長の処分を受けている法人と連結して法人税を納めることとなった〕	
〕ので届け出ます。	
記	
確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長期間	() 月間
変更後の指定に係る月数	() 月間

事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	の事業年度分から事業税及び地方法人特別税の申告書の提出期限を 延長したいので申請します。
1 申告書の提出期限の延長期間	指定を要しない場合 1月間（連結申告法人は2月間） 指定を要する場合 () 月間
2 申告書の提出期限まで（指定を受けようとする場合には、事業年度終了の日から3月以内）に決算が確定しない理由（連結申告法人にあっては、申告書の提出期限まで（指定を受けようとする場合には、事業年度終了の日から4月以内）に連結親法人の決算が確定しない理由又は連結親法人が連結所得の計算を了することができない理由）	

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒 (電話)
(ふりがな) 連結親法人の名称	
関与税理士署名押印	(電話)

◎「法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出（道府県民税関係）」及び「事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請」は、それぞれ届出又は申請の期限が異なるので留意してください。

申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出書		整理番号			
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>	平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	発信年月日		
			通信日付印	確認印	
	知事殿				
所在地及び電話番号	〒 (電話)				
(ふりがな) 法人名					
(ふりがな) 代表者氏名印					
経理責任者氏名印					
資本金の額又は 出資金の額	円				

法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出（道府県民税関係）	
平成 年 月 日から 事業年度分 の 平成 年 月 日まで 連結事業年度分	確定申告書 から法人税の 連結確定申告書 の提出期限の延長に
ついて { その延長の処分が取り消された その適用を受けることをやめた	
ので届け出ます。	

事業税等に係る申告書の提出期限の延長の取りやめの届出	
平成 年 月 日から の事業年度分から 平成 年 月 日まで	法第72条の25第3項 の規定による事業税及び 法第72条の25第5項
地方法人特別税の申告書の提出期限の延長の適用を受けることをやめたいので届け出ます。	

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒 (電話)
(ふりがな) 連結親法人の名称	
関与税理士署名押印	(電話)

◎「法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出（道府県民税関係）」及び「事業税等に係る申告書の提出期限の延長の取りやめの届出」は、それぞれ届出の期限が異なるので留意してください。

法人名	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
	連結事業年度 又は事業年度	平成 平成	年	年	月	月
					日から	日まで

課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	①	兆	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額						
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②					
国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額	③					
差引個別帰属法人税額 ((①+②+③)と(①の括弧書)のうちいずれか多い額) 又は差引法人税額 (①+②+③)	④					
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤					
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥					
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦					
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④-⑤-⑥+⑦	⑧					

(用紙日本工業規格A4・セピア色) (第十条関係)

当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書) - (①+②+③)	⑨					
--	---	--	--	--	--	--

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有(連結法人)・無(連結法人以外の法人)
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒 (電話)
(ふりがな) 連結親法人の名称	

控除対象個別帰属調整額
の控除明細書

連結事業年度 又は事業年度		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名			
事業年度又は 連結事業年度	連結適用前欠 損金額又は連 結適用前災害 損失欠損金額 ①	控除対象個別 帰属調整額 (①×25.5/100又は ①×20/100) ②	既に控除を 受けた額 ③	控除未済額 ②-③ ④	当期控除額 ⑤	翌期繰越額 ⑥
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円	円	円	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
計						

第二十号様式別表二 (用紙日本工業規格A4) (第十条関係)

控除対象個別帰属税額
の控除明細書

連結事業年度 又は事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

連結事業年度 又は事業年度	控除対象個 別帰属税額 ① 円	既に控除を 受けた額 ② 円	控除未済額 ①-② ③ 円	当期控除額 ④ 円	翌期繰越額 ⑤ 円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
当期分					
計		円		円	

第二十号様式別表二の二（用紙日本工業規格A4）（第十条関係）